

東京都新宿区北新宿1-8-16
 東京土建一般労働組合
 電話03 (5332) 3971 (代表)
 FAX03 (5332) 3972
 発行人・編集人
 三木 勉

印刷部数11万1200部
 (購読料は組合費のなかに含まれています)
 (年間購読料 千八百円)
 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

新型コロナウイルス感染症の影響に対して、国民、中小零細事業者へ継続的な支援が求められています。減収の事業者への月一回の給付金、消費税5%への変更などを要請していきます。ご協力を。

コロナ対策で
国会請願署名

コロナ禍から命と暮らしを守る 建設工事従事者ホットライン



誰ひとり取り残さないと切実な相談に答える

緊急の取り組みだったこともあり、相談件数は13件にとどまりましたが、様々な内容の相談が寄せられました。大手住宅企業の仕事が休工になり、収入が途絶えた。電気工事会社に勤めている。在宅勤務を命じられたが、賃金がどうなるのか不明確で不安。「現場が止まって休業が必至。雇用調整助成金の申請を考えているが、雇用契約が不十分でどうすればいいか」「現場がストップ。高齢のこともあ

「休工で収入途絶えた」 最良の対応策を説明し激励

4月29、30日にけんせつプラザ東京で、東京土建本部は埼玉、千葉、神奈川の3土建とともに、「誰ひとり取り残さない2020建設アクション」の取り組みとして建設工事従事者ホットライン（電話相談）を実施しました。各組合の書記と弁護士、社会保険診断士が相談にあたりました。

緊急の取り組みだったこともあり、融資ではなく、持続化給付金を使用した。また組合員の家族からも、「二人親方の夫の現場がストップしている。収入が減っているが、経費を証明する書類が足りない」「兄が大手の3次の従業員だが、会社の指示で自宅待機している。賃金が払われるか不安」「電工の息子が2月から仕事がなく自宅



ビデオで訴えた中村委員長

新型コロナウイルス感染症拡大で、今年のメーデー（第91回）は全国各地で集会を取りやめるなどの影響がでました。スローガンに「消費税減税」と「自粛と補償」

「自粛と補償」は一体 ウェブで第91回メーデー

一体のコロナ対策を掲げた中央メーデーは、屋外での式典・デモ行進を中止し、5月1日、ウェブ上でメッセージ配信を行ないました。各団体の訴えでは、東京土

～誰ひとり取り残さない!! 2020建設アクション～
コロナでお困りの方!!
建設工事従事者ホットライン
 Q. 1人で悩んでいませんか?
 <電話受付日時>
 5月22日(金) 16時～20時
 5月24日(日) 10時～15時
 03-5338-2335
 A. 弁護士・中小企業診断士・社会保険労務士・建設労組書記が悩みを聞きます。適切なアドバイスをお求めませんか

ンなどへの要請行動に反映させていきます。

労保年更が延長 東京労働局要請で成果

新型コロナウイルス感染症の拡大により建設工事従事者の仕事は確実に減少していること、支払遅延の発生が予想されることから、東京土建は都連とともに、4月8日に厚労省東京労働局に対し、労働保険料の納付期限の延長などについて要請しました。（既報）

要請は北川誠太郎書記次長、唐澤一喜専任常任中執と都連の堀井晶書記次長が代表して、中村隆幸中央委員長がビデオで決意表明を行ないました。中村委員長は消費税増税で中小業者の経営を厳しい状況に追い込んだ安倍政権を批判し、労働者や中小業者への継続的な支援を必要だと、消費税5%への減税や公契約条例制定を求める運動を進める決意を述べました。



実行委員のみ参加した三多摩メーデー式典

また三多摩メーデーも実行委員のみの参加で5月1日に

朝やけ
 営業する飲食店などに張り紙やネットを介して誹謗・中傷する「自粛警察」なるものがあふれ出した。国民が相互に監視し合い、権力への盲従に向かった戦中の歴史を振り返ると、危惧の念にかられる。

憲法記念日に安倍首相は改憲推進の民間団体の動画サイトへメッセージを配信した。「憲法改正への挑戦は決してたやすい道ではないが、必ずや成し遂げていく」と改憲への決意を改めて表明している。
 政府に都合良く検察人事をコントロールできる検察庁法改正法案の審議では、ネットで反対の声が渦巻いている。改憲策動とい、検察庁法改正とい、国民の危機に乗じて危険な法案などを成立させることは火事場泥棒だと批判されている。互いに監視し合うのではなく、権力に対する厳しい眼差しも健在だ。
 コロナ禍はまだ収束しないが、ポストコロナ社会の展望が語られ始めている。ジャーナリストの伊藤千尋さんは、軍隊を持たないコストリカが先手打ってきたコロナ対策を紹介し、開発途上国の同国だが、国民が政府を信頼しているところが日本と違うと指摘した。ポストコロナ社会では、改憲議論よりも国民の命や暮らしを最優先にしてもらいたいものだ。